

## 夢

細川 巖\*

わが国の昨年度の貿易黒字は1300億ドルに達した。このため世界各国から黒字べらしの努力が足りないと言われ、アメリカやヨーロッパ連合では日本製品の輸入を減少させようという方策をめぐらしており、わが国政府に対しても種々の強圧や要求を以て迫っていることは周知のとおりである。

これらの国々の圧力は、内需拡大、週休2日制など内政干渉的なものから円高ドル安の為替政策その他多種多様であるが、これらは、わが国の黒字収入がつづく限り、今後いよいよ熾烈になると共に、圧力と要求の種類も増してくるものと予想される。私はここに、内需増加の代りに極めて有効な黒字の消化方法を提案したい。しかし日本の現状では到底実現の可能性がないようなので、私の夢と題しておくことにする。

日本のおかれている立場を考えると、資源は少なく、生活程度も人件費もハイレベルの状態である。このため日本経済を現状どおり維持してゆくためには、外国から原料を安く輸入し、これに附加価値をつけて高価な製品をつくり輸出して、その差額で生活してゆく生き方しかない。このような産業のあり方が将来ともに日本の生きてゆく道である。この生き方を今後末長くつづけるためには、常に技術の改革に心がけ、新しい分野の開拓のため努力してゆくことが必要である。同時に又、

独創的な発想と技術を誕生させねばならない。このための頭脳を確保し次なる人材を養成してゆく備えが常に肝要であることはいまさら論をまたない。造船、繊維、石油化学、石炭化学などの分野は次々と新興諸国での技術進歩と低い人件費で蚕食されている。この傾向は、やがてそのうち精密工業その他半導体製造など、日本の進歩した技術部門にまで及んでくるものと予想される。従って、わが国としては他の国の追随を許さない分野を持つことに努め、オリジナルな発想に立つ部門の開拓が必要であることは上述のとおりである。

一方、世界全体に視野を転ずると、解決すべき焦眉の急はまず、内戦の停止と平和の確保であり、いわゆる難民の救済であろう。旧ユーゴスラビヤをはじめとする東ヨーロッパの内紛、中近東の対立、インド、カンボジア、アフリカ等々の悲惨な内戦によって多くの人命が今日も奪われ、幼い子たちが次々と死んでゆく現状は、何としても早急に解決し、早く平和を回復しなければならない。このための努力を惜しんではならないであろう。

これらの内紛の原因について一言すれば、従来の紛争は東西のイデオロギーの対立によるものが主体であった。即ち共産主義と資本主義、独裁国家と自由国家の対立抗争が主要な原因であった。しかし今は、ソ連の崩壊によってその原因はほとんど消滅し、宗教的、

\* (財)九州環境管理協会理事長・福岡教育大学名誉教授

民族的対立が原因となっているものが大部分である。この対立は、イデオロギーの対立よりずっと日常性と地域性をもち、いわば隣り近所の接近した人々とのなまなましい戦いであって、部落対部落の戦い、殺りくとなっているためやむことがなく非常に悲惨な結果をもたらしている。この種の戦いの解決は極めて困難なもので、たとえ一時的にはおさまっても、永くくすぶって、いつか又、再発するであろう要因を内にかかえているといえよう。

この解決のためには、宗教指導者、教育者その他精神的な立場からの指導が必須であり、まづ一応戦争状態を終結させると共に、このような指導者の集りをもって、今後のあり方を協議し、愛と寛容の心に立ちかえることを地道に説いてゆくしかないであろう。わが国の宗教者、教育者の中に、そのような会議をもつための努力を払う人が生れ、地道な説得をつづける有志が輩出することを願ってやまない。

さて次に地球全体の問題としては、資源および食糧の確保、環境保全、砂漠化や酸性雨、温暖化の防止、等々の課題がひかえている。これらはそのひとつひとつをとりあげても、気の遠くなるような解決困難な条件をはらんでいるが、しかし何としても、とりくまなければならない課題であって、これを放置すれば、やがての日に地球全体のゆきづまりがくることは明瞭である。この課題にとりくむためには多くの国の多くの人の協力があることが望ましい。けれども、それを待っていたのではいつ着手できるかわからない。何事もそうであるように、意志と能力をもつ者が先駆者として、これらの問題の解決のためスタートをきることが大切である。日本でも、中国の黄河上流地域の砂漠化を防ぐための、緑化

運動がおこっている。このような運動がいろいろの方面でつぎつぎに起きることを願ってやまないのは私だけではないであろう。

以上のように、わが国は内外に多くの課題をかかえて、その解決を迫られている。この課題達成のためには何よりも人材の育成が根本であり、急務であることはいうまでもないことである。このための支出を増すことが内需増大の最も有効な道ではなからうか。

私の提案は貿易黒字を、具体的には大学の充実と、ボランティア活動者の育成と海外派遣費用等にあてることがその内容である。

**1. 大学の充実** 現在の大学はいわゆる学部が中心であるが、全国的に学部学生の不勉強が問題になっており、又その設備や教員の待遇、素質の低下などが未解決のまま放置されている。日本の大学生ほど勉強しない者は世界中にいないのではないか。大学はクラブ活動とかアルバイトとか、遊ぶためにあると考えている学生が非常に多い。これは受験本位教育の結果から生まれたものかも知れない。しかし、大学院では、やはり勉強したいと志している者が少なくないが、施設の不備と指導者の不足という問題が深刻化している。全国の大学に大学院を設ける必要はない。国内に2箇所位、大学院だけの大学をつくり、その施設と教員の待遇にかなりの予算をつぎこみ、その院生に奨学金を支出して、優秀な人材を集めると、これが日本の頭脳を養成する根源となると思われる。大学教授の俸給は社会的な視野からみると現在、非常に低い。少なくとも現在の3倍、最低年俸1500万円以上の収入があるようにしなければ礼を以て遇しているとはいえない。機械、設備その他研究費などを現在の10倍以上にすれば、

何とか充実への一步をふみ出せるだろう。今日の大学の研究施設と研究費の僅少さはこれを企業のそれと比較するとまことに眼をおおわしめるものがある。一方、院生には年額300万円程度の奨学金を支給し、アルバイトせずに研究に専念するようにしたら、すぐれた人材を多く集め得るであろう。本當の資産は人である。人を得るにはそれ相當の好遇をすることを考えねばならない。今日大学の施設や研究費の増額が問題にとりあげられることが時々あるが、大学教員及び大学院生の処遇について論及する人は甚だ少ないようである。特にこのことを力説する所以である。

**2. 海外派遣施設**      たとえば砂漠化防止のための緑化作業は、上記の通り中国辺境で実施されているが、その他アラビヤ半島、インド、アフリカ等その他の地域でも砂漠化が確実に進んでいる。従ってこの一部門だけでもかなりの活躍場所がある。この緑化のためには植物についての専門知識のほか、井戸堀作業等にいたるまで様々な技術を身につける必要があろう。このための実習施設及び要員の確保、等にはかなりの経費が必要である。ましてこれを海外に派遣し事業を遂行するためには多額の支出が予想されよう。しかしこの事業の及ぼす影響は単に砂漠化を防ぐという地域的な利益に止まらず、地球全体の問題であり、各国の日本に対する見方の変化と共に、わが国の青年教育に対しても大きな影響をもつてちがいない。

まして砂漠化防止緑化事業以外の事業についても、同様の施設整備と準備がなされ、やがて実行されるならば、まことにその影響の及ぶ所は大きいものがある。

以上、二つの事例をあげて内需拡大策に対応する案を考えたが、要はわが国の将来は教育の充実にかかっており、地球の前途は環境保全対策を実施することの具体策にかかっている。

このためにかなり思いきった支出をすることがいわば一石二鳥の策であることを提言したい。

最後に、上記の趣旨とはかなり離れており、且つまた私事にわたる点もあって恐縮であるが、別件の提言を附記しておきたい。中高年の住居対策である。

私は、昨年、広島市郊外に仏教道場を建設する発起人の1人として参画し、7000坪の山林を購入して、100坪の本堂と100坪の居住区をもつ会館をつくった。場所は市内の中心から、車で1時間ほどの山間部であるが、この土地が既に過疎地になっているのである。

この道場ができてからまだ1年に満たないが、多くの人たちに利用され、毎月の仏教講習会、読書会、子どもの会その他の会合に、毎回30名以上の参加者がある。

驚いたことは、一つには地元の人たちがそのような会合に何人か参加してくれていることであり、二つには、将来ここに移住したいから土地をあっ旋してくれと申出る中年以上の人が何人もあったことである。

考えてみると、定年退職後は、このような空気と水のよい農村に居を移して、悠々自適しながら、傍らで農業でもしたいと願っている人がかなりあるのではないか。この人たちのために、適当な対策をたて、応援してあげることが、いろいろの面で大きなプラスを生み出すものであろうと思う。誰かにこの対策を考えてもらえたら本当にうれしい。